

平成27年7月22日

地域経済産業調査（平成27年4-6月期）結果

〈全体の動向〉

今期（4-6月期）の近畿経済は、緩やかに改善している。

生産は、電子部品・デバイスは中国を中心にスマートフォン向けが引き続き好調に推移しているものの、輸送機械のうち軽乗用車については、軽自動車税引き上げの影響等により低下がみられるなど、緩やかな持ち直しの動きに一服感がみられる。

設備投資は、大企業製造業を中心に、引き続き最適地生産を目的とした工場の新・増設が行われており、また生産能力増強のための投資もみられる。非製造業では、インバウンド消費に期待した新規出店や新たな需要を見込んだ設備改装などの投資意欲がみられる。

雇用は、部門・職種によっては余剰感が出ているとの声もあるが、全体としては依然人手不足が続いている。新規採用は、大企業で増加の動きがみられる。

個人消費は、購入される品目や購入者層、郊外と都市部などの違いにより好不調にばらつきが残るものの、総じてみれば緩やかに改善している。

〈個別の動向〉

- （1）生産：緩やかな持ち直しの動きに一服感。
- （2）設備投資：持ち直している。
- （3）雇用情勢：改善している。
- （4）個人消費：一部に弱さが残るものの、緩やかに改善している。

〈これまでの基調判断の推移〉

	平成26年4-6月	平成26年7-9月	平成26年10-12月	平成27年1-3月	平成27年4-6月
全国	→	→	→	↗	→
	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響等により一部に弱い動きがみられるが、持ち直しが続いている	一部に弱い動きがみられるが、持ち直しが続いている	一部に弱い動きがみられるが、持ち直しが続いている	一部に弱い動きがみられるが、緩やかに改善している	一部に弱い動きがみられるが、緩やかに改善している
近畿	↗	↗	→	↗	↗
	改善の動きが見られる	改善の動きがみられるものの、一部に足踏み状態	改善の動きがみられるものの、一部に足踏み状態	一部に弱さが残るものの、緩やかに改善している	緩やかに改善している

（参考）今回、本調査の対象機関（93）、実施期間（平成27年6月4日～6月25日）

（本件のお問い合わせ先）

近畿経済産業局総務企画部調査課長 奥田

担当：中川、加藤 電話：06-6966-6004

生産 ～緩やかな持ち直しの動きに一服感～

電子部品・デバイスは、通信網が拡張している中国を中心にスマートフォン向けが引き続き好調に推移している。はん用・生産用・業務用機械は、北米向けを中心に堅調を維持しているものの、中国向けは振るわないという声が聞かれた。輸送機械のうち軽乗用車については、軽自動車税引上げの影響等により低下がみられた。

【企業の生の声】

○生産量、受注残とも高水準で推移。特にスマートフォン市場はL T Eの普及が進む中華圏を中心に堅調に推移。自動車（車載）向けも堅調。先行きも、これまでとトレンドは大きく変わらず、引き続き高水準を維持。【電子部品・デバイス】

○北米向けの生産は引き続き好調であり、これを（ノックダウン生産で）応援している日本の生産も高い状況は変わらないが、やや減少の見込み。

【はん用機械器具】

○客先の設備投資が旺盛なことから一般機械が増加。自動車向けや航空機器向けも増加している。【生産用機械】

△前期より悪くなっているが、北米向け建設機械の輸出が伸びているのと、欧州向けや国内向けも比較的良かったため前年同期よりは良い。他方、中国は良くない。

【輸送用機器】（中小）

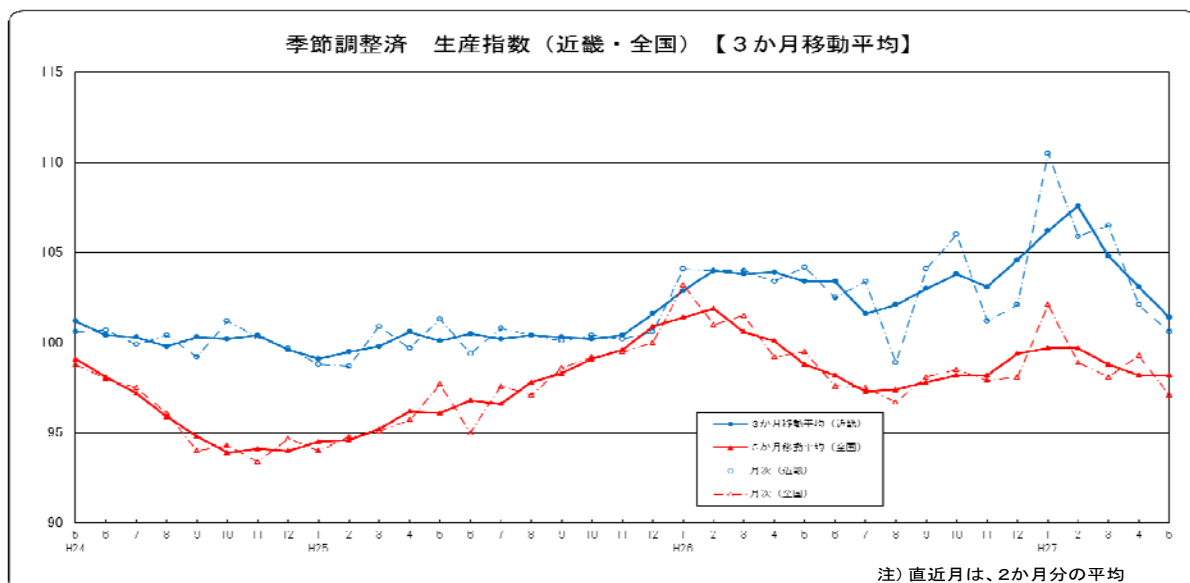
△車載事業等はフル生産を継続している。中国向けの需要が思ったほど伸びていないが、米国や欧州は好調で、先行きも現在の水準を維持すると予測している。

【電気機器】

×4月、5月の生産は、軽自動車税の引き上げの影響もあって前年を下回っている。

【輸送用機械】（中小）

×今期の国内での生産計画は前年実績より下回る見込み。国内の業況については、業務用は前年並みで推移しているが、家庭用については引き続き厳しい状況が続いている。国外では、アジアを中心に堅調に推移しているものの、中国で息切れ感がみられる。【電気機器】



(注) 近畿・全国：平成22年基準（平成22年＝100）

データ出所：近畿経済産業局「近畿地域鉱工業生産動向」

設備投資 ～持ち直している～

大企業製造業を中心に、引き続き最適地生産を目的とした工場の新・増設が行われており、また生産能力増強のための投資もみられる。中小製造業では省エネ・生産性向上の投資に関心があり、政策支援を活用した新規事業への取り組みがみられる。非製造業では、インバウンド消費に期待した新規出店や新たな需要を見込んだ設備改装などの投資意欲がみられる。

【企業の生の声】

- 生産能力増強等のため、コンデンサ向けを中心に、前年度より設備投資額を増やす予定。【電子部品・デバイス】
- やっと後回しになっていた国内向け投資に手が付けられるようになってきた。【はん用機械器具】
- 為替や税制等よりも、「需要地に近いこと」が重要な要素であり、今後も最適地の生産をすすめていく。【非鉄金属】
- 電気料金上昇の影響が大きいことから、省エネ効率の高い設備の導入が必要と考えている。【繊維】（中小）
- 補助金も活用しながら、新規受注を得るための高付加価値製品の製造設備を導入する予定。【生産用機械器具】（中小）
- 訪日外国人が増加していることから、インバウンド消費の拡大が見込める地域への新規出店を行っている。【各種小売業】
- 宴会場やレストランが老朽化しており、オリンピックまでにてこ入れしたいと考えている。【宿泊業】
- ×平成27年度の設備投資額は前年度より減額。減額した理由は、投資を抑制したというわけではなく、効率化を第一に、必要な部分への投資を重点的に計画しているため。【通信業】

全国企業短期経済観測調査

(前年度(前年同期)比:%)

前年度 (前年同期)比	近 畿						全 国					
	2014年度			2015年度 (計画)			2014年度			2015年度 (計画)		
	上期	下期		上期(計画)	下期(計画)		上期	下期		上期(計画)	下期(計画)	
全産業	7.5	12.2	3.9	2.9	8.9	▲ 2.2	4.3	1.8	6.3	3.4	12.9	▲ 4.0
製造業	2.8	0.7	4.5	20.1	28.1	13.7	6.8	5.3	8.1	12.3	23.7	3.3
大企業	0.7	▲ 3.2	4.1	22.6	30.1	16.6	5.6	3.4	7.4	18.7	29.3	10.4
中堅企業	15.1	50.8	▲ 3.1	6.7	14.6	0.4	8.7	10.6	7.3	11.8	31.2	▲ 3.6
中小企業	25.3	7.4	41.1	▲ 2.2	16.4	▲ 14.7	9.6	7.6	11.3	▲ 9.9	▲ 2.5	▲ 16.0
非製造業	10.3	19.7	3.5	▲ 6.9	▲ 1.5	▲ 11.4	3.1	0.1	5.4	▲ 1.0	7.6	▲ 7.6
大企業	9.9	24.5	▲ 0.5	▲ 6.6	▲ 2.2	▲ 10.4	6.0	4.8	6.9	4.7	11.5	▲ 0.5
中堅企業	13.5	▲ 20.5	48.3	▲ 7.8	12.5	▲ 19.0	1.9	▲ 7.4	10.4	▲ 3.2	7.6	▲ 11.2
中小企業	14.2	39.3	▲ 5.7	▲ 12.8	▲ 15.8	▲ 9.2	▲ 5.0	▲ 7.7	▲ 2.8	▲ 18.4	▲ 5.1	▲ 28.8

データ出所: 日本銀行(含む 土地投資額)

(大企業: 資本金10億円以上、中堅企業: 同1億円～10億円未満、中小企業: 同2千万円～1億円未満) 2015/7/1公表

雇用情勢 ～改善している～

部門・職種によっては余剰感が出ているとの声もあるが、全体としては依然人手不足が続いている。新規採用は、大企業で増加の動きがみられる。また、海外展開のためのグローバル人材や有資格者・技術者等の人材が不足しているという声が多い。

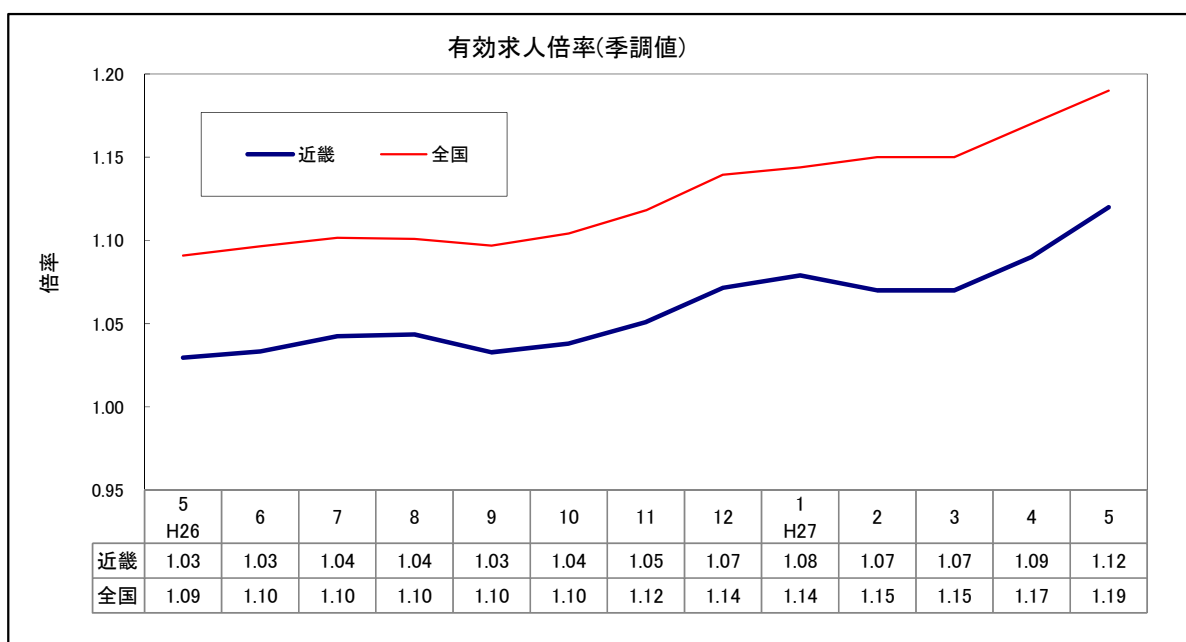
【企業の生の声】

- ・パートが不足気味であり、特に食品のパートが定着しない。【各種小売業】
- ・雇用環境が改善され売り手市場となるなか、販売員の不足感が出始めており、今後も採用が難しくなる見通し。【各種小売業】
- ・ソフト系エンジニアが不足気味。特に20代～30代半ばの人は引く手あまたで取り合いの状態。【情報通信機器】
- ・製造部門で高操業が続いており、全般的に人員不足の状態。全国的に派遣社員の求人難が発生している影響で、同社グループの一部では派遣社員の確保が困難な状況。【非鉄金属】
- ・需要が堅調な自動車向けの生産ラインは、契約・派遣社員の採用とともに、非正規社員から正社員への登用も行っている。【窯業土石】
- ・昨年の大型案件への対応で増員したことから、現在は過剰感が生じている。

【生産用機械器具】（中小）

- ・来年度の新卒採用は、今年度より若干増やす予定。事業の海外シフト、新製品開発力の強化、マーケティング力の強化など、市場環境の変化に対応するための基幹要員を確保する。【非鉄金属】
- ・海外事業展開に関わる人材が不足。【繊維】
- ・引き続き技術職を中心に人員が不足しており、新卒採用・キャリア採用による人員補強を行っていく。【総合工事業】
- ・業況回復による利益の還元と従業員の定着・確保のため賃上げを実施した。

【生産用機械器具】（中小）



データ出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

個人消費 ～一部に弱さが残るものの、緩やかに改善している～

購入される品目や購入者層、郊外と都市部などの違いにより好不調にばらつきが残るものの、総じてみれば緩やかに改善している。百貨店は株高等を背景に高額品等が引き続き好調。スーパー等は異業態間での競争が厳しいものの改善傾向にある。軽乗用車は軽自動車税引上げの影響等により低調であるが、家電は白物家電を中心に回復傾向にある。旅行は円安や政情不安等から海外旅行が減少しているが国内旅行は堅調であり、レジャー施設も好調を維持。なお、各方面から外国人観光客による消費が引き続き好調との声が聞かれた。

【企業の生の声】

○今期は消費マインドの回復に加えて、インバウンド効果による下支えもあって好調である。【各種小売業】

○昨年の消費増税の落ち込みからの反発により、数値上では衣食住全てのカテゴリーで大幅な改善。ただ、商環境については相変わらず厳しさが続いている。

【各種小売業】

○修学旅行に加え外国人観光客も多くなっており、一般ホテル、ゲストハウスともに宿泊率が高い。閑散期は外国人、シーズン時期は国内客で好調といった感じ。

【その他事業サービス業】

○6月はエアコンが低調であるものの、4-6月期としては白物家電が回復傾向にあり、省エネ効果が大きい冷蔵庫など、単価の高い商品の売れ行きが良い。

【機械器具小売業】

△婦人物を中心に一般消費者の回復はまだ感じられないが、高価なベビーカーや催事関係は好調で、消費者の志向は二極化が進んでいる。【各種小売業】

△引き続きインバウンドの売上は伸びているが、日本人向けは芳しくない。地域別にみると、梅田、なんば、天王寺等の都市部以外の地域は落ち込んでいる。

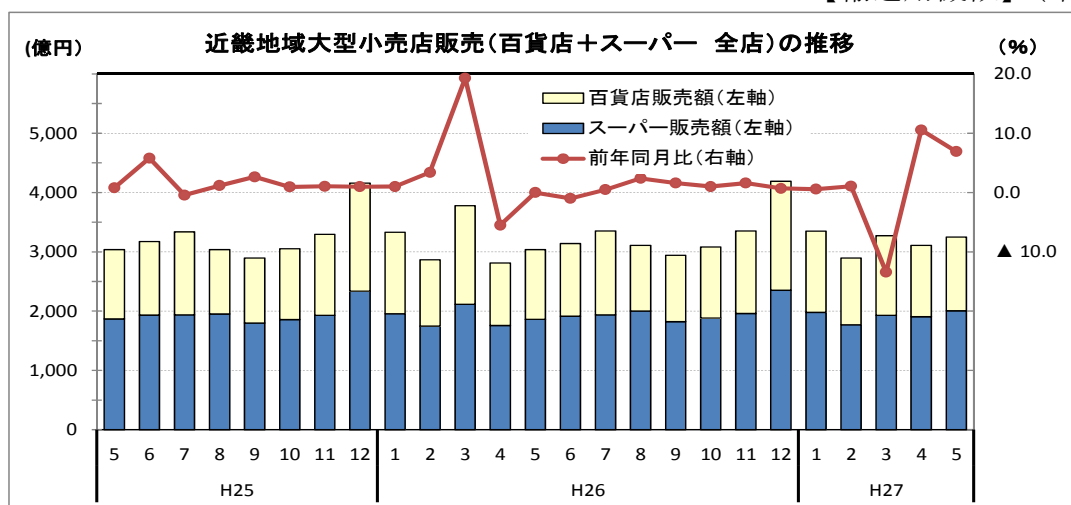
【各種小売業】

△国内旅行が好調で、全体的に旅行単価が上がってきている。海外は前期と同様に、円安などの価格面よりも社会情勢不安の影響を受け苦戦している。

【生活関連サービス業】

×軽自動車税の引き上げの影響もあって、4月以降の売れ行きは低調である。

【輸送用機械】(中小)



データ出所：近畿経済産業局「大型小売店販売状況」